

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	39,445	31,572
現金	5,294	4,891
預け金	34,151	26,681
金銭の信託	—	989
有価証券	127,637	143,444
国債	48,791	52,983
地方債	7,076	9,879
社債	22,552	22,448
株	22,545	27,937
その他の証券	26,671	30,195
貸出金	474,012	485,870
割引手形	3,062	3,260
手形貸付	23,281	23,002
証書貸付	411,650	422,232
当座貸越	36,018	37,376
その他の資産	994	1,061
未決済為替貸	—	—
前払費用	77	83
未収収益	366	411
その他の資産	550	566
有形固定資産	8,706	8,589
建物	1,870	2,049
土地	6,137	5,762
リース資産	72	31
建設仮勘定	82	40
その他の有形固定資産	542	705
無形固定資産	1,593	1,311
ソフトウェア	1,564	1,282
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	444	46
繰延税金資産	1,283	—
支払承諾見返	907	771
貸倒引当金	△ 3,759	△ 1,727
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	650,721	671,386

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
預金	575,615	590,543
当座預金	19,676	20,784
普通預金	206,687	220,331
貯蓄預金	1,950	1,900
通知預金	556	333
定期預金	339,924	340,460
定期積金	5,601	5,548
その他の預金	1,218	1,184
借入金	24,401	28,670
その他の負債	4,165	1,930
未決済為替借	—	—
未払法人税等	521	192
未払費用	935	839
前受収益	294	220
給付補てん備金	1	1
リース債務	80	35
資産除去債務	19	19
その他の負債	2,312	621
賞与引当金	396	401
退職給付引当金	1,215	1,270
役員退職慰労引当金	656	480
睡眠預金払戻損失引当金	20	18
偶発損失引当金	483	289
特定債務者支援引当金	200	—
繰延税金負債	—	87
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,399
支払承諾	907	771
負債の部合計	609,537	625,861
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	33,612	36,071
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	31,611	34,071
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	25,608	28,108
繰越利益剰余金	2,253	2,213
株主資本合計	35,613	38,073
その他有価証券評価差額金	2,174	4,234
土地再評価差額金	3,395	3,217
評価・換算差額等合計	5,570	7,452
純資産の部合計	41,183	45,525
負債及び純資産の部合計	650,721	671,386

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	7,074	7,131
資金運用収益	5,616	5,110
貸出金利息	4,044	3,957
有価証券利息配当金	1,563	1,144
預け金利息	8	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	447	469
受入為替手数料	188	184
その他の役務収益	258	284
その他業務収益	471	496
国債等債券売却益	471	496
その他経常収益	539	1,055
貸倒引当金戻入益	57	45
償却債権取立益	27	0
株式等売却益	298	689
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	155	315
経常費用	5,046	5,000
資金調達費用	369	262
預金利息	364	262
コールマネー利息	—	—
借入金利息	5	—
その他の支払利息	0	—

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役務取引等費用	614	684
支払為替手数料	73	73
その他の役務費用	540	611
その他業務費用	—	—
営業経費	3,821	3,888
その他経常費用	241	164
貸倒引当金繰入額	—	—
株式等売却損	—	—
その他の経常費用	179	164
経常利益	2,027	2,131
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	2,027	2,130
法人税、住民税及び事業税	673	325
法人税等調整額	△61	315
法人税等合計	611	640
中間純利益	1,416	1,489

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
中間純利益								1,416	1,416	1,416				1,416
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613	2,174	3,395	5,570	41,183

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—				—
中間純利益								1,489	1,489	1,489				1,489
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											870	—	870	870
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	△1,070	1,429	1,429	870	—	870	2,299
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	2,213	36,071	38,073	4,234	3,217	7,452	45,525

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	855百万円	666百万円
延滞債権額	7,840百万円	7,295百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	25百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	603百万円	414百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	9,321百万円	8,402百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3,315百万円	3,260百万円

7. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
2,300百万円	2,300百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	31,972 百万円	31,980 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	31,990 百万円	31,998 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	693 百万円	441 百万円
借入金	28,235 百万円	28,670 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	3,363 百万円	3,196 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	320 百万円	323 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	38,527 百万円	46,519 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	36,616 百万円	45,738 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
償却債権取立益	27 百万円	0 百万円
株式等売却益	298 百万円	689 百万円
貸倒引当金戻入益	57 百万円	45 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	158 百万円	168 百万円
無形固定資産	239 百万円	256 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等償却	61 百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第144期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	7,153	7,074	7,131	13,400	13,534
経常利益	百万円	1,877	2,027	2,131	2,456	3,637
中間純利益	百万円	1,201	1,416	1,489	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,651	2,328
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	40,116	41,183	45,525	41,371	43,225
総資産額	百万円	627,768	650,721	671,386	640,558	660,546
預金残高	百万円	553,408	575,615	590,543	568,127	580,187
貸出金残高	百万円	461,830	474,012	485,870	466,049	479,238
中小企業等向け貸出残高	百万円	428,982	439,623	451,213	430,691	444,619
中小企業等向け貸出比率	%	92.88	92.74	92.86	92.41	92.77
消費者ローン残高	百万円	137,532	143,451	150,322	141,063	146,910
うち住宅ローン残高	百万円	135,886	140,599	146,189	138,779	143,451
有価証券残高	百万円	126,792	127,637	143,444	136,067	133,423
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.40	10.18	10.36	10.12	10.14
従業員数	人	498	476	479	472	456
[外、平均臨時従業員数]		[112]	[123]	[129]	[117]	[125]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,609	6	5,616	5,103	7	5,110
資金調達費用	369	—	369	262	—	262
資金運用収支	5,239	6	5,246	4,840	7	4,847
役員取引等収益	447	—	447	469	—	469
役員取引等費用	614	—	614	684	—	684
役員取引等収支	△167	—	△167	△214	—	△214
その他業務収益	471	—	471	496	—	496
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	471	—	471	496	—	496
業務粗利益	5,544	6	5,550	5,122	7	5,129
業務粗利益率	1.79%	1.30%	1.79%	1.61%	0.97%	1.61%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,797	△8	1,788	1,297	△8	1,289

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	617,168	1,011	5,609	6	1.81%	1.30%	633,291	1,482	5,103	7	1.60%	0.97%
うち貸出金	463,566	—	4,045	—	1.74%	—	476,657	—	3,957	—	1.65%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	130,256	1,011	1,556	6	2.38%	1.30%	131,111	1,482	1,137	7	1.73%	0.97%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	23,345	—	8	—	0.06%	—	25,522	—	7	—	0.06%	—
資金調達勘定	568,587	—	369	—	0.12%	—	606,732	—	262	—	0.08%	—
うち預金	565,659	—	364	—	0.12%	—	578,346	—	262	—	0.09%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,164	—	6	—	0.04%	—	28,385	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	145	1	333	△2	478	△1	118	2	△624	△1	△506	0
うち貸出金	104	—	△220	—	△115	—	108	—	△195	—	△87	—
うち商品有価証券	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	39	1	554	△2	593	△1	9	2	△428	△1	△419	0
うちコールローン	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち預け金	2	—	△1	—	1	—	0	—	△1	—	△0	—
支払利息	12	—	△41	—	△28	—	5	—	△113	—	△107	—
うち預金	12	—	△35	—	△23	—	5	—	△107	—	△101	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	△0	—	△0	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	△5	—	△5	—	—	—	△5	—	△5	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	447	—	447	469	—	469
うち預金・貸出金業務	117	—	117	140	—	140
うち為替業務	188	—	188	184	—	184
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	3	—	3	2	—	2
役務取引等費用	614	—	614	684	—	684
うち為替業務	73	—	73	73	—	73

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	471	—	471	496	—	496
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	471	—	471	496	—	496
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.64
資本経常利益率	10.37	10.25
総資産中間純利益率	0.44	0.44
資本中間純利益率	7.24	7.16

●利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.81	1.30	1.81	1.60	0.97	1.60
資金調達原価	1.40	—	1.39	1.34	—	1.34
総資金利鞘	0.41	—	0.42	0.26	—	0.26

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	228,871	—	228,871	39.76%	243,350	—	243,350	41.21%
	うち有利息預金	188,842	—	188,842	32.81%	200,213	—	200,213	33.90%
	定期性預金	345,526	—	345,526	60.03%	346,009	—	346,009	58.59%
	うち固定自由金利定期預金	335,303	—	335,303	58.25%	337,507	—	337,507	57.15%
	うち変動自由金利定期預金	4,620	—	4,620	0.80%	2,953	—	2,953	0.50%
	その他	1,218	—	1,218	0.21%	1,184	—	1,184	0.20%
	合計	575,615	—	575,615	100.00%	590,543	—	590,543	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	575,615	—	575,615	100.00%	590,543	—	590,543	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	217,586	—	217,586	38.47%	232,414	—	232,414	40.19%
	うち有利息預金	177,842	—	177,842	31.44%	192,143	—	192,143	33.22%
	定期性預金	346,843	—	346,843	61.32%	344,702	—	344,702	59.60%
	うち固定自由金利定期預金	336,476	—	336,476	59.48%	335,811	—	335,811	58.06%
	うち変動自由金利定期預金	4,906	—	4,906	0.87%	3,438	—	3,438	0.59%
	その他	1,229	—	1,229	0.22%	1,230	—	1,230	0.21%
	合計	565,659	—	565,659	100.00%	578,346	—	578,346	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	565,659	—	565,659	100.00%	578,346	—	578,346	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成28年9月	85,280	66,464	125,726	24,320	16,087	22,043	339,924
	平成29年9月	87,315	69,721	120,016	30,439	12,616	20,353	340,463
うち固定自由 金利定期預金	平成28年9月	84,614	65,853	124,795	22,400	15,596	22,043	335,303
	平成29年9月	86,404	69,185	119,697	30,059	11,809	20,353	337,510
うち変動自由 金利定期預金	平成28年9月	666	610	931	1,920	491	—	4,620
	平成29年9月	911	535	319	379	807	—	2,953

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
財形貯蓄残高	1,100	1,056

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	417,434	72.51%	424,795	71.93%
法人預金	152,146	26.43%	154,794	26.21%
その他	6,034	1.04%	10,953	1.85%
合計	575,615	100.00%	590,543	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,147	—	15,147	15,540	—	15,540

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	483人	—	483人	485人	—	485人
従業員1人当たり預金額	1,191	—	1,191	1,217	—	1,217

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,281	—	23,281	23,002	—	23,002
	証書貸付	411,650	—	411,650	422,232	—	422,232
	当座貸越	36,018	—	36,018	37,376	—	37,376
	割引手形	3,062	—	3,062	3,260	—	3,260
	合計	474,012	—	474,012	485,870	—	485,870

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,822	—	23,822	22,226	—	22,226
	証書貸付	404,703	—	404,703	418,818	—	418,818
	当座貸越	31,768	—	31,768	32,555	—	32,555
	割引手形	3,272	—	3,272	3,056	—	3,056
	合計	463,566	—	463,566	476,657	—	476,657

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成28年9月	33,423	20,007	39,259	33,574	311,729	36,018
平成29年9月	32,053		28,841	37,113	31,908	318,576	37,376	485,870	
うち変動金利	平成28年9月		5,696	12,780	18,708	16,095	281,502	23,807	358,590
	平成29年9月		5,061	13,118	19,753	16,142	285,078	23,848	363,003
うち固定金利	平成28年9月		27,727	7,227	20,552	17,478	30,226	12,210	115,422
	平成29年9月		26,991	15,723	17,360	15,765	33,498	13,527	122,867

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	12,474	—	12,474	12,786	—	12,786

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	483人	—	483人	485人	—	485人
従業員1人当たり貸出金	981	—	981	1,001	—	1,001

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	49	49
債権	2,926	2,217
商品	—	—
不動産	142,625	144,336
その他	1,938	27
計	147,538	146,630
保証	209,971	213,963
信用	116,502	125,276
合計	474,012	485,870
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,753	474,012	100.00%	21,107	485,870	100.00%
製造業	1,118	53,658	11.32%	1,145	57,297	11.79%
農業・林業	16	108	0.02%	21	96	0.02%
漁業	3	26	0.00%	4	79	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	11	0.00%	3	55	0.01%
建設業	1,379	32,028	6.75%	1,428	30,255	6.22%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1,496	0.31%	16	1,814	0.37%
情報通信業	49	1,131	0.23%	58	1,889	0.38%
運輸業、郵便業	204	9,734	2.05%	219	10,061	2.07%
卸売業	284	18,108	3.82%	290	19,032	3.91%
小売業	790	17,148	3.61%	841	15,995	3.29%
金融・保険業	33	10,014	2.11%	30	9,130	1.87%
不動産業	208	15,929	3.36%	210	17,472	3.59%
不動産賃貸管理業	257	24,199	5.10%	269	25,985	5.34%
物品賃貸業	16	4,661	0.98%	19	4,614	0.95%
学術研究、専門・技術サービス業	107	1,140	0.24%	111	1,468	0.30%
宿泊業	93	7,978	1.68%	90	7,302	1.50%
飲食業	540	4,625	0.97%	617	4,622	0.95%
生活関連サービス業、娯楽業	171	3,247	0.68%	209	3,369	0.69%
教育、学習支援業	20	849	0.17%	24	806	0.16%
医療・福祉	266	32,116	6.77%	299	31,336	6.44%
その他のサービス	532	11,716	2.47%	543	12,027	2.47%
地方公共団体	7	1,821	0.38%	7	1,694	0.34%
個人による貸家業	946	70,953	14.96%	962	70,944	14.60%
その他	12,701	151,302	31.91%	13,692	158,516	32.62%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	474,012	485,870
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	19,700	21,049
	金額	439,624	451,213
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.72%
	金額	92.74%	92.86%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	302,398	63.80%	308,641	63.52%
運転資金	171,614	36.20%	177,229	36.48%
合計	474,012	100.00%	485,870	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン残高	143,451	150,322
住宅ローン残高	140,599	146,189
その他ローン残高	2,852	4,133

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	474,012	—	474,012	485,870	—	485,870
預金(B)	575,615	—	575,615	590,543	—	590,543
預貸率	(A) / (B)	82.34%	82.34%	82.27%	—	82.27%
	期中平均	81.95%	81.95%	82.41%	—	82.41%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	—	—
債権	668	568
商品	—	—
不動産	162	137
その他	—	—
計	831	706
保証	—	—
信用	76	65
合計	907	771

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減
一般貸倒引当金	800	713	△87
個別貸倒引当金	2,958	1,013	△1,945
合計	3,759	1,727	△2,032

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	2,020	666
延滞債権額	9,066	7,295
3ヶ月以上延滞債権額	—	25
貸出条件緩和債権額	607	414
合計	11,694	8,402

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,234	2,317
危険債権	7,927	5,682
要管理債権	607	440
小計	11,770	8,440
正常債権	463,478	478,575
合計	475,249	487,016

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	48,791	—	48,791	52,983	—	52,983
地	債	7,076	—	7,076	9,879	—	9,879
社	債	22,552	—	22,552	22,448	—	22,448
株	式	22,545	—	22,545	27,937	—	27,937
そ	の	12,209	14,462	26,671	15,181	15,014	30,195
	うち外国債券	—	1,462	1,462	—	1,745	1,745
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	113,175	14,462	127,637	128,430	15,014	143,444

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	55,746	—	55,746	49,656	—	49,656
地	債	6,882	—	6,882	9,048	—	9,048
社	債	22,040	—	22,040	23,249	—	23,249
株	式	20,476	—	20,476	20,818	—	20,818
そ	の	12,867	13,254	26,122	14,479	15,340	29,819
	うち外国債券	—	1,011	1,011	—	1,482	1,482
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	118,013	13,254	131,268	117,253	15,340	132,593

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
		国	債	平成28年9月 4,110	10,086	502	—	20,972	13,120	—
		平成29年9月 8,022	2,505	—	—	20,574	21,881	—	52,983	
地	債	平成28年9月 589	3,597	591	1,161	1,136	—	—	7,076	
		平成29年9月 989	3,184	580	1,142	3,982	—	—	9,879	
社	債	平成28年9月 2,924	8,071	8,384	2,031	1,140	—	—	22,552	
		平成29年9月 2,015	11,867	4,624	3,231	709	—	—	22,448	
株	式	平成28年9月						22,545	22,545	
		平成29年9月						27,937	27,937	
そ	の	平成28年9月	1,202	1,443	3,537	911	12,046	517	7,011	26,671
		平成29年9月	96	5,017	1,665	1,465	13,025	951	7,973	30,195
		うち外国債券	平成28年9月 505	—	—	—	488	467	—	1,462
		平成29年9月 —	—	299	—	494	951	—	1,745	
	うち外国株式	平成28年9月 —	—	—	—	—	—	—	—	
		平成29年9月 —	—	—	—	—	—	—	—	
貸付有価証券		平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	
		平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—	
合	計	平成28年9月	8,826	23,198	13,016	4,104	35,296	13,637	29,557	127,637
		平成29年9月	11,124	22,575	6,869	5,839	38,291	22,832	35,910	143,444

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		113,175	14,462	127,637	128,430	15,014	143,444
預金(B)		575,615	—	575,615	590,543	—	590,543
預証率	(A) / (B)	19.66%	—	22.17%	21.74%	—	24.29%
	期中平均	20.86%	—	23.20%	20.27%	—	22.92%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	471	537
合計	471	537

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	2	1
地方債・政保債	—	—
合計	2	1

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	18,911	20,393	1,481	3,191	△1,710	19,805	25,784	5,979	6,629	650
債 券	76,409	78,420	2,011	2,061	△50	84,955	85,311	355	664	308
国債	47,074	48,791	1,717	1,764	△47	52,775	52,983	207	494	286
地方債	6,978	7,076	97	97	—	9,824	9,879	55	64	9
社債	22,355	22,552	196	198	△2	22,355	22,448	92	105	12
そ の 他	26,999	26,586	△413	464	△877	30,477	30,106	△370	596	967
合 計	122,320	125,399	3,078	5,717	△2,638	135,238	141,202	5,964	7,891	1,926

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	28,232	770	—	10,826	1,186	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,097	1,101
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	85	89

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	989	1,000	△10	—	△10

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	3,078	5,954
その他有価証券	3,078	5,964
その他の金銭の信託	—	△10
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△923	△1,719
その他有価証券評価差額金	2,155	4,234

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成29年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	52	0	1,512	1,575	—
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,081,370	0	5,089,390	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	46.17%	0.00%	21.21%	100%	—

●大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,814千株	7.56%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,997千株	58.32%